

令和7年度 デジタル・ICT戦略

成果

令和7年度デジタル・ICT戦略の全体像

Mission(目的・使命)

デジタル・ICT戦略の
取組目的

目黒区DXビジョンに基づき、生活を「もっと便利に!」、区民サービスを「もっと親切・丁寧!」、暮らしを「もっと安全・安心に!」するため、デジタル技術・ITを上手に活用し、目黒区基本構想に定めるまちの将来像「さくら咲き 心地よいまち ずっとめぐろ」を実現する。

Vision(目指す姿)

令和7年度末の
ありたい姿

DXビジョン実現に向け、デジタル技術を活用した新たな区民サービスの創出や庁内の業務改革を始め、情報発信力の強化、データ利活用の推進によって、行政サービス改革が加速している。加えて、ITガバナンスの強化・充実のもと、安全・安心へと繋がる区民生活の「もっとよく」を実現している。

Value(行動指針)

ありたい姿を実現するための
4つの戦略テーマと
13の重点取組

戦略テーマ①

デジタル技術・データの活用
による利便性を実感できる
サービスや機会の提供

戦略テーマ②

デジタル技術を活用した
業務改革による業務効率化・
生産性向上

戦略テーマ③

デジタル・ICT活用を支える
環境・基盤の拡充

戦略テーマ④

区政の変革を支える
ガバナンスと組織力の
強化

令和7年度デジタル・ICT戦略 13の重点取組

戦略テーマ	重点取組											
<p>①</p> <p>デジタル技術・データの活用による利便性を 実感できるサービスや 機会の提供</p>	<p>1. 行政手続オンライン化の利 用促進と対象手続の拡大</p> <p>24時間365日申請可能な行政手続を増やすとともに、オンライン申請の利用率を高め、行政手続の利便性向上を図る。</p>	<p>2. 区民等の多様なステークホルダーのニーズに合った情報・行政サービスの提供</p> <p>各デジタルメディアと得られたデータを活用して、ニーズに合った情報発信力を高めるとともに、スマートフォンを活用した手続案内サービスなどの行政サービスを充実させ、必要な情報に手軽にアクセスできるように利便性を向上させる。</p>	<p>3. 高齢者等への生活を豊かにするデジタル活用機会の提供</p> <p>高齢者等へのデジタルデバイド(情報格差)対策を継続して実施し、引き続き生活の質(QOL:クオリティ・オブ・ライフ)向上に取り組む。</p>	<p>4. オープンデータの利活用の拡大</p> <p>区が保有するさまざまなデータを区民・事業者が利用できるよう公開内容の拡充を進めるとともに、庁内でも各部署間での連携を図りながら国や他自治体が保有するオープンデータの利活用を進める。</p>								
<p>②</p> <p>デジタル技術を活用した 業務改革による業務効率化・ 生産性向上</p>	<p>5. 生産性向上を目指した業務プロセス改革の推進</p> <p>行政手続のオンライン化をはじめとする窓口業務の改善を目指したフロントヤード改革の推進、並びに情報システムの標準化への移行に伴う区民サービスの維持・向上を図るため、これらを支えるバックヤード等庁内の業務プロセスの見直しを進める。</p>	<p>6. デジタル技術の活用によるワークスタイルシフトの推進</p> <p>デジタル技術を活用して職員がより柔軟に働ける環境を整備し、職員の従来の働き方を見直して新しい働き方へとシフトすることで、更なる業務の効率化や生産性の向上を図る。</p>										
<p>③</p> <p>デジタル・ICT活用を支える 環境・基盤の拡充</p>	<p>7. 地方公共団体情報システムの標準化の着実な推進</p> <p>国が進める全国地方公共団体の統一的な基準に適合する情報システムを利用することで、区民の利便性向上と行財政運営の効率化を図る。</p>	<p>8. 働きやすい職場と柔軟な行政サービスを支える環境の整備・拡充</p> <p>デジタル技術の活用により、安定性が高く効率的なシステム環境の整備を拡充するとともに、柔軟な行政サービスを可能とするシステム環境の整備を進める。</p>	<p>9. 区民サービス向上や業務改善を自走できる環境の整備</p> <p>ノーコード・ローコードツールの導入により、業務効率化やシステム構築経費等の削減を目指す。</p>									
<p>④</p> <p>区政の変革を支える ガバナンスと組織力の強化</p>	<p>10. DX推進体制の強化とデジタル・ICT人材育成の実施</p> <p>行政のあらゆる分野でDX推進に取り組む体制を整備することを目指し、研修と実践を通じて各所属におけるDXを推進するキーマン(DX推進リーダー)を増やしていく。</p>	<p>11. システムライフサイクルを踏まえたITガバナンス体制の強化</p> <p>区が所有する情報資産を一元管理することで、全庁におけるシステム構成やセキュリティを確保し、システム導入から運用・廃棄までの全体最適化を図る。</p>	<p>12. AIをはじめとする新技術の探索・活用</p> <p>日進月歩で進化するAIをはじめとしたデジタル技術について、探索・調査研究を進め、実証実験を経て業務で活用する。</p>	<p>13. DXビジョン実現のためのマネジメント定着</p> <p>DXビジョン実現に向けて各所属が作成したDXビジョン実行プランの中から、影響度の大きい重点施策を抽出し、全庁的な目標達成フォロー(PDCA)の仕組みにのせ、施策実行度を高めていく。</p>								

LINEサービスの拡充とスマホ相談会



目黒区公式LINEアカウント友達登録者数

195,821人

これまで紙で行うことが多かった各種事業の参加申し込みや参加証の配布等について、LINEで完結できるサービスを実施しました。従来は2事業で行っていた取組を4事業(※)に拡大し、延べ2,672人が利用しました。これにより、令和7年度末における目黒区公式LINEアカウント友達登録者数は累計195,821人となりました。

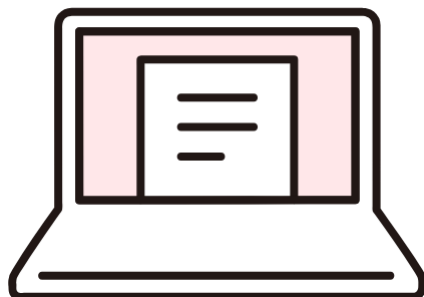
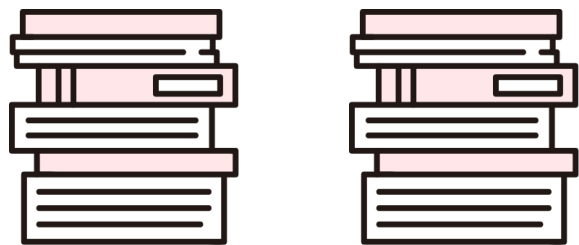
あわせて、スマートフォンの利用に不安があるかたを対象としたスマホ相談会を11回実施しました。延べ194人が参加し、満足度は91.5%と高く、多くの参加者から好評を得ました。中には、複数回参加するリピーターも見られました。

※国勢調査、中学校連合体育大会、中学校連合音楽会、二十歳の集い

▼LINEで友だち登録をしてお役立ち情報をご活用ください！

<https://www.city.meguro.tokyo.jp/d/xsenryaku/kusei/kouhou/line.html>

庁外の区有施設工事業務におけるモバイル化



庁外の一部区有施設工事業務での試行におけるペーパーレス化

100%達成

業務効率化

年間804時間削減(見込み)

区有施設の新築・改築工事など庁外で行う一部の業務において、ペーパーレス化と業務効率化の試行を行い、これまで事業者から紙で大量に提出されていた資料について、電子データで受け取れる仕組みを導入しました。

その結果、試行においては提出資料のペーパーレス化を100%達成したことから、年間99,000枚の紙が削減できる見込みとなりました。

また、これまでは印刷した図面に現場で手書きメモをとり、帰庁後にデータ化していましたが、現場で使いやすいパソコン(2in1端末)を活用することで、その場で直接メモやデータ入力が可能となりました。

これらの取組により、ペーパーレスの取り組みと合わせて合計804時間(年)の業務時間が削減できる見込みとなりました。

DX推進リーダーによる業務改善の拡大



不備対応方法の改善

不備発生件数
60%減
処理時間
110時間削減

当選通知の電子化

ペーパーレスの
実現
基本事項の問い
合わせ0件に

委託作業のオンライン化

作業時間
220時間削減

相談受付の電子化と分析

処理時間50時間削減
分析結果を生かした
啓発パトロールの
見直し

オンライン申請化・利用実績の書式変更

処理時間150時間
削減

DX推進リーダー延べ人数

66人 → 122人

DXビジョン実現に向けて、デジタルを活用した業務改革を職員自らが進めていける組織を目指し、各職場で中心的な役割を担う「DX推進リーダー」の育成に取り組みました。

DX推進リーダーの候補生は、約半年間の研修に参加し、研修の一環として自らの職場における業務の見直しや改善に取り組みました。その結果、52件の業務改善が計画・実施され、日常業務の効率化や手続きの見直しにつながりました。

また、特に効果の高かった取り組みについては「めぐろ名改善」として11件を認定し、他の部署でも参考とできるよう庁内全体への共有を進めていきます。こうした取り組みを通じて、DXを一部の部署だけでなく、全庁的に広げていくことを目指しています。

※継続して取り組んでいる案件もあり、効果は見込みも含む。

令和7年度デジタル・ICT戦略

戦略テーマ① デジタル技術・データの活用による利便性を実感できるサービスや機会の提供

<p>重点取組</p>	<p>1.行政手続オンライン化の利用促進と対象手続の拡大</p>	<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>①時間や場所に関係なく、いつでも・どこでも、区の手続や相談ができます。</p>
<p>実施の概要</p>	<p>24時間365日申請可能な行政手続を増やすとともに、オンライン申請の利用率を高め、行政手続の利便性向上を図る。</p>		
<p>目標・指標(KPI)</p>	<p>・行政手続のオンライン化率(※1):75%以上 ・オンライン申請利用促進策の目標達成率(※2):70%以上 ※1:区における年間総申請件数の内、オンラインで申請が可能な手続き件数の割合 ※2:申請手続き単位で、オンライン申請比率を高める施策を行う目標の達成(件数)割合</p>		
<p>具体的な個別施策(主なタスク)</p>	<p>・オンライン化対象業務の抽出・選定 ・順次オンライン化 ・オンライン申請利用率向上の取組</p>		
<p>KPI結果</p>	<p>△</p>	<p>成果</p>	<p>着実に行政手続のオンライン化は進み、利便性は向上してきているが、ストレッチした目標を設定したこともあり、一部の目標がクリアできなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行政手続きのオンライン化は、実施計画で記載した令和7年度のオンライン化率目標70%を上方修正し、75%を目標として取り進めた。 ●新たに口座振替対象手続きの拡大や国が推奨する手続き、区民の申請件数の多い手続きのオンライン化を重視して取り組み、新たに71件の手続きのオンライン化を実現し、オンライン化率は80.1%まで向上した。 ●また、オンライン数の増加だけではなく、オンライン申請の利用率向上に向けた促進策を所管課とターゲットを絞って取組み(11件)、チャットボットや手続き案内サービスからのオンライン申請入力への誘導や、郵送物へのオンライン申請の案内同封、電話や窓口来庁時の案内強化を行った。 ●結果としては、対象の各手続のオンライン利用率は総じてアップはしているが、目標値をクリアしたものは限定的(3件)であった。

令和7年度デジタル・ICT戦略

戦略テーマ① デジタル技術・データの活用による利便性を実感できるサービスや機会の提供

<p>重点取組</p>	<p>2. 区民等の多様なステークホルダーのニーズに合った情報・行政サービスの提供</p>	<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>①時間や場所に関係なく、いつでも・どこでも、区の手続や相談ができます。 ③一人一人に合った情報やサービスを自動的に受け取ることができます。</p>
<p>実施の概要</p>	<p>各デジタルメディアとそれらによって得られたデータを活用して、ニーズに合った情報発信力を高めるとともに、スマートフォンを活用した手続案内サービスなどの行政サービスを充実させ、必要な情報に手軽にアクセスできるように利便性を向上させる。</p>		
<p>目標・指標(KPI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE友だち登録者の(必要)情報受信設定者の割合:30%以上 ・デジタルサービス利用者の満足度向上:75%以上(LINE利用者満足度) ※「目黒区LINE公式アカウント」によるアンケート調査を実施予定 ・区政情報モニターを活用した公式デジタルメディアの周知:7カ月 ・目黒デジタルアーカイブ100への資料登録件数1,250件 		
<p>具体的な個別施策(主なタスク)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE友だち登録状況の確認 ・現状分析と施策の検討 ・LINE・手続案内サービス・チャットボットの周知・啓発 ・公式デジタルメディア周知 ・目黒デジタルアーカイブ100の周知 ・目黒デジタルアーカイブへの電子化資料登録 		
<p>KPI結果</p>	<p>△</p>	<p>成果</p>	<p>各種の施策を通じて、利用者の増加や配信の仕組みの周知などを行ったことにより、プロセス指標としてはクリアしているが、最終的な結果指標(満足度)には到達できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新たな事業でLINEを活用した申込・参加者証配布などを実施し、計2,672人が利用した。これら区民との新たな接点をもつ施策を行ったこともあり、R7年度のLINE友だち登録者数は、5,000人以上増加し、累計で195,821人に達した。 ●KPIの目標とした情報受信設定割合は、区報やLINE上での案内を行い、30.6%まで上昇し、目標レベルは達成できている。 ●区のデジタルサービスに関する満足度評価は、約3,000人の方から回答をいただき、満足の回答は63.6%という結果となった。ただし、一方では不満足の評価割合は6.7%であり、一定の評価は得られていることが確認できた。 ●転入者向けに、窓口や待合スペースの電子サイネージを活用し、公式デジタルメディア等の周知7カ月実施し、一定の周知を図ることができた。 ●目黒デジタルアーカイブへの電子化資料登録 個人情報が含まれていない計画、事業案内等のデジタル区政情報(電子化行政資料)約500件のうち、330件を公開した。

令和7年度デジタル・ICT戦略

戦略テーマ① デジタル技術・データの活用による利便性を実感できるサービスや機会の提供

重点取組	3.高齢者等の生活を豊かにするデジタル活用機会の提供	DXビジョンにおける「めざす姿」	⑨だれ一人取り残されない、みんなが暮らしやすい目黒区になります。
実施の概要	高齢者等へのデジタルデバインド(情報格差)対策を継続して実施し、引き続き生活の質(QOL:クオリティ・オブ・ライフ)向上に取り組む。		
目標・指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査結果満足度:相談会90%、教室80% 高齢者以外の対象者に関するスマホ活用講座の試行:3件以上 		
具体的な個別施策(主なタスク)	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデバインド対策事業の準備 デジタルデバインド対策事業の実施 		
KPI結果	○	成果	<p>予定していた計画を着実に実行し、目標は達成できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●R7年はスマホ教室延べ40回、スマホ相談会は11回を開催し、それぞれ256名、194名が参加された。 ●KPIとして設定した満足度目標は、スマホ教室は85.2%、スマホ相談会は91.5%となり、達成できている。 ●今年度新たに取り組んだ高齢者に限定しないスマホ活用講座(相談会)は7回開催したが、高齢者以外の方は1名の参加にとどまっている。 ●なお、従来は区有施設での開催であったが、公民連携の一環として、イオンスタイル碑文谷店でのスマホ相談会を開催し、事前の問い合わせの多さも含め好評を得ている。

令和7年度デジタル・ICT戦略

戦略テーマ① デジタル技術・データの活用による利便性を実感できるサービスや機会の提供

重点取組	4.オープンデータの利活用の拡大		DXビジョンにおける「めざす姿」	めざす姿⑤:区が持っているデータを手軽に活用することができます。
実施の概要	区が保有するさまざまなデータを区民・事業者が利用できるよう公開内容の拡充を進めるとともに、庁内でも各部署間での連携を図りながら国や他自治体が保有するオープンデータの利活用を進める。			
目標・指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの新規公開数:5種類、50データ ・データ利活用案件の実施数:5件以上 ・専門人材のデータ可視化等のノウハウを共有し、活用できる職員数(データ利活用等の研修プログラムを受講した職員):10人 			
具体的な個別施策(主なタスク)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員向けオープンデータ研修の実施 ・自治体標準オープンデータセットへの対応 ・オープンデータの新規公開 			
KPI結果	○	成果	<ul style="list-style-type: none"> ●オープンデータについては、5種類・131データを新たに公開し、区が保有するデータの利活用環境の拡充を図った。 ●データ利活用案件として、5件のダッシュボードを作成し、公開した。 ●専門人材が有するデータ可視化等のノウハウを共有するため、データ利活用・オープンデータ研修を実施し、企画経営課の職員10人が研修プログラムを修了した。 	

令和7年度デジタル・ICT戦略

戦略テーマ② デジタル技術を活用した業務改革による業務効率化・生産性向上

<p>重点取組</p>	<p>5.生産性向上を目指した業務プロセス改革の推進</p>		<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>②窓口での手続は、1か所で、短時間に完了できます。 ⑧職員の働き方改革や業務改革などを通じ、より区民に寄り添ったサービスを行います。</p>
<p>実施の概要</p>	<p>行政手続のオンライン化をはじめとする窓口業務の改善を目指したフロントヤード改革※1の推進、並びに情報システムの標準化への移行に伴う区民サービスの維持・向上を図るため、これらを支えるバックヤード※2等庁内の業務プロセスの見直し ※1 区民が直接関わる窓口業務やサービス提供の場を指し、これらをデジタル技術で改善すること。 ※2 区民が直接関わるが少ない行政内部における業務のこと。</p>			
<p>目標・指標(KPI)</p>	<p>・各課との協働取組案件の達成率:100%</p>			
<p>具体的な個別施策 (主なタスク)</p>	<p>・協働取組案件の選定・決定 ・実行計画の策定 ・協働取組実行</p>			
<p>KPI結果</p>	<p>○</p>	<p>成果</p>	<p>各課と協働して取り組んだ案件については、計画通りに進んだ。 (一部の案件は複数年計画のものがあり、全てが完了に至っているわけではない) ●令和7年度の主な成果としては、被災者支援業務のオンライン化、口座振替手続きのオンライン化対象拡大、窓口での手数料支払いにおけるキャッシュレス対応業務の拡大など関係所属と協働して、業務見直しも含めて実現した。 ●「4ない窓口※」推進にあたっての全体計画を設計し、各所属で推進していくためのロードマップを作成した。 ※区民サービス向上を目的とした「行かない窓口」「書かない窓口」「待たない窓口」「迷わない窓口」を実現するための施策。</p>	

令和7年度デジタル・ICT戦略

戦略テーマ② デジタル技術を活用した業務改革による業務効率化・生産性向上

重点取組	6.デジタル技術の活用によるワークスタイルシフトの推進	DXビジョンにおける「めざす姿」	めざす姿⑧:職員の働き方改革や業務改革などを通じ、より区民に寄り添ったサービスを行います。
実施の概要	デジタル技術を活用して職員がより柔軟に働ける環境を整備し、新しい働き方へとシフトすることで、更なる業務の効率化や生産性の向上が図られている。		
目標・指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・プリンター印刷枚数年間削減率:15%減 ・オンライン会議機器の効率化による作業時間削減:全庁2,000分 ・Microsoft365を使った事務処理時間の削減:全庁3,200分 ・庁外業務におけるモバイルワーク実現数:2件以上 ※庁外業務において、紙からデジタルベースへワークスタイル変更を目指す業務の実現数		
具体的な個別施策(主なタスク)	ペーパーレス推進 <ul style="list-style-type: none"> ・複合機の更改 ・ペーパーレス推進のための環境整備・意識改革 Microsoft365の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・職員勉強会の実施(技・ノウハウの形式知化) ・事務処理時間の削減の取組 モバイルワークの取組実行		
KPI結果	△	成果	<ul style="list-style-type: none"> ●複合機の更新により、各部署で使用していたカラープリンター約40台を削減し、執務スペースの有効活用や印刷ミスの防止、印刷枚数の削減につながる環境を整えた。あわせて、令和8年2月末からは複合機の使用状況を詳細に把握できるようになり、今後は印刷枚数の推移や削減効果を客観的に分析できる環境が整った。 ●Microsoft 365を活用した電子的な手続(ワークフロー)の試行により、庶務作業の削減に取り組みましたが、開始時期が令和8年2月と年度末であったため、効果は一部にとどまった。 ●Teams電話の導入により、在宅勤務時や庁内の自席以外でも電話の発着信が可能となり、場所にとらわれない柔軟な働き方を支える環境を整備した。 ●モバイルワークについては、1事業は順調に進み、庁外業務での端末利用に加え、事業者とのデータ共有の仕組みの構築によりペーパーレス100%を達成し、また通知の電子化などの試行にも着手した。もう一方の事業については、申請のオンライン化に加え、対象の相手先とのデータ共有方法を従来の紙ベースから電子ベースに移行を進めたが、先方の紙ベースの継続意向が強く、事業全体のペーパーレス化までは至らなかった。

令和7年度デジタル・ICT戦略

戦略テーマ③ デジタル・ICT活用を支える環境・基盤の拡充

<p>重点取組</p>	<p>7.地方公共団体情報システムの標準化の着実な推進</p>	<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>めざす姿⑧:職員の働き方改革や業務改革などを通じ、より区民に寄り添ったサービスを行います。</p>
<p>実施の概要</p>	<p>国が進める全国地方公共団体の統一的な基準に適合する情報システムを利用することで、区民の利便性向上と行財政運営の効率化を図る。</p>		
<p>目標・指標(KPI)</p>	<p>・令和7年度切替予定の対象2業務(戸籍・戸籍の附票)の移行完了 ・移行完了システムの本番切替後の安定稼働(本番切替前後の端境期における障害インシデントレベル4※以上の発生:0件) ・令和8年度以降の全体移行スケジュールの再策定 ・令和7年度のステップ完了率:86.9%達成 (参考)令和6年度:完了率85.0%</p> <p>※区民等に著しい被害をもたらすおそれが高い、または業務に著しく支障を来すおそれが高い事象</p>		
<p>具体的な個別施策 (主なタスク)</p>	<p>基幹系システム(標準) データクレンジング(テスト移行、移行リハーサル) 実機操作研修 運用テスト 移行スケジュールの再調整 プロジェクト計画書・運用保守計画書の再策定 過渡期連携対応の仕様調整</p>		
<p>KPI結果</p>	<p>△</p>	<p>成果</p>	<p>●国が定める標準仕様に基づき、戸籍・戸籍の附票に関する情報システムの切替を完了し、全国共通の仕組みに対応した。 ●システム切替えにあたっては、切替え前後の重要な時期に大きなトラブル(障害インシデントレベル4)が発生しないよう慎重に対応し、区民サービスや業務に重大な支障を生じさせる障害は発生しなかった。 ●運用テストの過程で課題が確認されたため、無理な工程進行は行わず、関係する業務システムも含めて移行計画を見直し、全体のスケジュールを再整理した。これにより、今後のシステム切替えを安全かつ確実に進めるための基盤を整えることができた。</p>

<p>重点取組</p>	<p>8.働きやすい職場と柔軟な行政サービスを支える環境の整備・拡充</p>	<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>めざす姿⑧:職員の働き方改革や業務改革などを通じ、より区民に寄り添ったサービスを行います。</p>
<p>実施の概要</p>	<p>デジタル技術の活用により、安定性が高く効率的なシステム環境の整備を拡充するとともに、柔軟な行政サービスを可能とするシステム環境の整備を進める。</p>		
<p>目標・指標(KPI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2in1LTEイントラネット端末設置完了率:77%、2in1LTEイントラネット端末利活用事例:4事例 ・イントラネット端末外部モニター設置対象数完了率:50% ・Teams電話の活用による試行導入所管課(企画経営部等)の内線電話の係電話使用削減率:75%以上 ・統合型地理情報システムの活用事務:5事務以上 ・障害発生時の迅速な復旧(業務時間内4時間以内、業務時間外24時間以内)の実現 		
<p>具体的な個別施策(主なタスク)</p>	<p>イントラネット端末・外部モニター等の環境整備 地理情報システムの導入・稼働 無線LAN環境の整備及び集約されたインターネット環境の構築</p>		
<p>KPI結果</p>	<p>△</p>	<p>成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ノートパソコンとしてもタブレットとしても使用できる業務用端末(2in1端末)について、保育園を中心に34部署175台の設置を進め、業務内容に応じた活用が可能となる環境を整えた。 ●希望する部署に対して外部モニターを890台設置し、画面表示の見やすさを向上させることで、日常業務の効率化を図った。 ●電話機能をデジタル化するTeams電話の試行を開始し、一部の電話業務をTeams電話に集約することで、職員が場所にとらわれずに対応できる環境を整えた。 ●統合型地理情報システムについては、構築完了が令和8年3月末であったことから、当年度における活用事務は1事務にとどまったが、今後の本格的な活用に向けた基盤整備を完了した。

<p>重点取組</p>	<p>9.区民サービス向上や業務改善を自走できる環境の整備</p>		<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>めざす姿⑧職員の働き方や業務改革などを通じ、より区民に寄り添ったサービスを行います。</p>
<p>実施の概要</p>	<p>ノーコード・ローコードツールの導入により、業務効率化やシステム構築経費等の削減を目指す。</p>			
<p>目標・指標(KPI)</p>	<p>・アプリ利用数:10課20アプリ ・業務処理削減時間(データ入力削減時間): 1アプリあたり年12時間(全体240時間) ・アプリ利用職員の育成:年間15人以上</p>			
<p>具体的な個別施策 (主なタスク)</p>	<p>ツール導入・構築 ツール作成・運用開始 研修・各課支援 好事例抽出・利用者への横展開</p>			
<p>KPI結果</p>	<p>△</p>	<p>成果</p>	<p>●専門的な知識がなくても業務アプリを作成できる仕組みを導入し、各部署が自ら業務改善に取り組める環境を整備した。 ●複数の部署において業務アプリの作成・運用を開始し、日常業務の効率化や手作業の削減につながる取組を進めた。 ●アプリ作成を担う職員向けの研修や個別支援を実施し、15人の職員が自立してアプリを作成・活用できる体制を構築した。 その結果、12課26アプリの作成・利用がされたものの、業務処理時間の削減については、環境変更への対応などの影響により、当初の目標(業務処理削減時間240時間)には達しなかった。</p>	

<p>重点取組</p>	<p>10. DX推進体制の強化とデジタル・ICT人材育成の実施</p>	<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>⑧職員の働き方改革や業務改革などを通じ、より区民に寄り添ったサービスを行います。</p>
<p>実施の概要</p>	<p>行政のあらゆる分野でDX推進に取り組む体制を整備することを目指し、研修と実践を通じて各所属におけるDXを推進するキーマン(DX推進リーダー)を増やしていく。</p>		
<p>目標・指標(KPI)</p>	<p>・DX推進リーダーを中心とした業務改善の実績: 5件以上</p>		
<p>具体的な個別施策 (主なタスク)</p>	<p>・デジタル人材育成研修の実施 ・自所属での業務改善実践</p>		
<p>KPI結果</p>	<p>○</p>	<p>成果</p>	<p>計画通りに施策を実行し、育成プログラムを通じた優良な業務改善案件も11件でている。 ●今年度も各所属から所属長推薦又は自薦により選出された候補者を、研修と業務実践を通して、DX推進リーダーが56名認定された。 ●上記により、R7年度末時点で累計122名のDX推進リーダーが誕生し、基本的に各所属ごとに1名以上を配置することができた。 ●DX推進リーダーの研修を通じたR8年度の業務改善案件は合計52件あり、その中で優良な取組として評価できるものが11件でできている。</p>

<p>重点取組</p>	<p>11.システムライフサイクルを踏まえたITガバナンス体制の強化</p>		<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>めざす姿⑨:だれ一人取り残されない、みんなが暮らしやすい目黒区になります。</p>
<p>実施の概要</p>	<p>区が所有する情報資産を一元管理することで、全庁におけるシステム構成やセキュリティを確保し、システム導入から運用・廃棄までの全体最適化を図る。</p>			
<p>目標・指標(KPI)</p>	<p>・システム調達支援の発注・計画調達支援(試行支援):5件 ・セキュリティ研修受講率95%超(参考:令和6年度受講率91%)と内部・外部監査や事故事例を踏まえたセキュリティ事例共有の実施:1回以上</p>			
<p>具体的な個別施策(主なタスク)</p>	<p>システム調達支援 ・企画書作成支援 ・調達実施支援 情報資産台帳 ・システム費用把握方法の検討 セキュリティ ・研修実施準備・実施 ・監査・監査事後確認</p>			
<p>KPI結果</p>	<p>○</p>	<p>成果</p>	<p>●情報システムの導入から運用、更新、廃止までを一体的に管理する取組を進め、区が保有するシステム全体を把握する体制を整備した。 ●各部署のシステム調達に対して支援を行い、計画段階から内容を確認することで、適切なシステム導入につながる取組を進めた。その結果、予算要求段階での調達支援を全件実施するとともに、実際の発注段階における支援を試行的に5件実施した。 ●システムに係る経費の把握方法を見直し、予算情報と連動して管理できる仕組みに変更することで、システム関連経費をより分かりやすく把握できるよう情報資産台帳の整備を行った。 ●職員向けのセキュリティ研修を実施し、多くの職員が受講することで、情報セキュリティに対する意識と理解の向上を図った(受講率96%)。 ●過去の事故事例を踏まえた情報共有1件を行い、再発防止や安全なシステム運用に向けた取組を進めた。</p>	

<p>重点取組</p>	<p>12. AIをはじめとする新技術の探索、活用</p>	<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>⑧職員の働き方改革や業務改革などを通じ、より区民に寄り添ったサービスを行います。</p>
<p>実施の概要</p>	<p>日進月歩で進化するAIをはじめとしたデジタル技術について、探索・調査研究を進め、実証実験を経て業務で活用する。</p>		
<p>目標・指標(KPI)</p>	<p>新たなデジタル技術の提案実施件数:3件以上</p>		
<p>具体的な個別施策 (主なタスク)</p>	<p>・生成AIツール及び機能の活用方針 ・新たなデジタル技術探索・試行</p>		
<p>KPI結果</p>	<p>○</p>	<p>成果</p>	<p>新たなデジタル技術としての提案を以下4件行い、3件は実証実験まで進んでいる。 ●実証実験に至った案件:①電子通知サービス、②Copilotスタジオ(※1)の活用、③BOX(※2) ●提案済で実証実験前の案件:④調達インフォ</p> <p>※1 FAQ対応や業務案内などの対話型AIを作成し、職員の業務改善・効率化に活用できるツール ※2 区と事業者間で、電子ファイルを安全に共有するためのツール</p>

<p>重点取組</p>	<p>13. DXビジョン実現のための全庁マネジメントの定着</p>		<p>DXビジョンにおける「めざす姿」</p>	<p>①～⑨</p>
<p>実施の概要</p>	<p>DXビジョン実現に向けて各所属が作成したDXビジョン実行プランの中から、影響度の大きい重点施策を抽出し、全庁的な目標達成フォロー(PDCA)の仕組みにのせ、施策実行度を高めていく。</p>			
<p>目標・指標(KPI)</p>	<p>重点施策の達成率:80%以上</p>			
<p>具体的な個別施策 (主なタスク)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DXビジョン実行プランのモニタリング対象施策の決定と周知(4月) ・DXビジョン実行プランの重視案件は4半期単位、所属で取り組む案件を半期でモニタリング 			
<p>KPI結果</p>	<p>×</p>	<p>成果</p>	<p>取り組むべきPDCA管理プロセスは確実に実行し、進捗状況の可視化を行い、目標達成に向けて取り組んだが、KPIとして設定した目標達成率までには至らなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各所属において重要施策合計34件のプランを作成し、四半期単位でモニタリングを行い、全庁的な進捗状況を可視化、管理できている。 ●重要施策の順調評価の構成比は61.8%、各所属の目標達成率(自己評価)は全庁平均で72.9%に留まったものの、DX推進のPDCAサイクルを回す基盤の整備とDXに取り組む意識醸成は確実に進んできている。 ●主な未達要因は、計画遂行力の不足もあるが、システム標準化の遅延による影響や、国からの生活応援対策の追加対応へのリソース配分など優先度を見直さなければならなくなった案件(外部要因)もある。 	